

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月23日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社小僧寿し
【英訳名】	Kozosushi Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 真吾
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地三丁目9番9号
【電話番号】	03 - 6226 - 4400（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 片野 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地三丁目9番9号
【電話番号】	03 - 6226 - 4400（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 片野 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年9月12日に提出いたしました第47期第2四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）の四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(5) 発行済株式総数、資本金等の推移

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

(訂正前)

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)	12,000,504	29,754,342	750,031	2,769,338	750,031	1,309,226

(注) ライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)による当社第3回新株予約権の権利行使による増加であります。

(訂正後)

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)	12,000,504	29,754,342	750,031	2,769,338	750,031	1,309,226

(注) 1. ライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)による当社第3回新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 平成26年3月13日に提出した有価証券届出書に記載した「手取金の使途」について、重要な変更が生じております。

(1) 変更の内容

(変更前)

	具体的な使途	支出予定金額	支出予定時期
A	新規出店、移転	806百万円	平成26年7月～平成26年12月
B	改装、業態変更、修繕等	121百万円	平成26年7月～平成26年12月
C	新規出店、移転	900百万円	平成27年1月～平成27年12月
D	改装、業態変更、修繕等	65百万円	平成27年1月～平成27年12月
A～D合計		1,892百万円	
E	商材取引に対する前払金及び保証金	183百万円	平成26年7月～平成27年12月
F	物流網構築等費用	54百万円	平成26年7月～平成26年12月
A～F合計		2,129百万円	

注 上記資金使途のほか、別途発行諸費用として89百万円の支出を予定しておりました。

(変更後)

	具体的な使途	支出予定金額	支出予定時期
A	新規出店、移転	806百万円	平成26年7月～平成26年12月
B	改装、業態変更、修繕等	121百万円	平成26年7月～平成26年12月
E	商材取引に対する前払金及び保証金	183百万円	平成26年7月～平成27年12月
F	物流網構築等費用	54百万円	平成26年7月～平成26年12月
G	各月の経費支払いにかかる費用 (食材・資材仕入費用、物流費等の運転資金)	253百万円	平成26年6月～平成26年12月
H	発行諸費用	83百万円	平成26年7月
合計		1,500百万円	

当初計画していた手取金の使途については、新株予約権の行使比率が100%となり、調達資金の金額を2,129百万円と仮定した場合における手取金の使途、支出予定金額及び支出予定時期を想定しておりましたが、最終的な行使比率は67.6%となり、調達金額は1,500百万円となったため、当四半期連結会計年度末における資金使途及び支出予定時期を変更いたしました。

なお、今後は経営体制の見直しが予定されており、当初の中期経営計画(以下、中期計画)」についても見直しが図られると予想されるため、本件資金調達の使途の変更を行う必要がございます。最終的な資金使途が決まりましたら、改めて開示いたします。